

行政視察報告書

平成24年5月15日

薩摩川内市議会

議長 川畑 善照殿

建設水道委員会

瀬尾 和敬 印

1. 調査年月日 平成24年5月8日から10日まで
2. 調査地 東京都町田市、新潟県長岡市
3. 調査事項 東京都町田市 「道路資産管理計画について」
新潟県長岡市 「市民手づくり公園支援事業について」
「空き家バンク制度について」
「竹沢団地復興住宅について」

上記の視察については、以下のページで報告します。

5月8日
東京都町田市

【調査事項】

「道路資産管理計画について」

【調査目的】

薩摩川内市では橋梁の長寿命化計画を策定中であるが、町田市は生活道路の維持管理を含めた道路資産全体の管理計画を策定した先進地であり、今後の道路施策の参考とする。



【今塩屋委員長あいさつ 第1委員会室で】

【対応者】

町田市議会議長 田中 修一氏 議会事務局法制係長 宮坂 晃洋氏
建設部次長兼建設総務課長 小畑 義雄氏
建設総務課計画係担当係長 日比野 健氏 計画係 込山 康夫氏

【町田市の概要】

町田市は人口420,243人(H.24.4.1住基台帳)、東京都の南端にあり、半島のように神奈川県に突き出ており、多摩丘陵の西部から中央部を占める位置に立地している。

市制は昭和33年施行され、東京都では9番目に生まれた都市である。古くから横浜に向かう街道は「シルクロード」とも呼ばれ交通の要所であり商都として繁栄してきた。近隣から多くの人たちが集まり、商圏人口200万人の一大商業都市へと発展している。

【説明の概要】

限られた予算と職員で、安全な道路施設を提供し続けるため、アセットマネジメント(道路資産の管理計画)を導入。

- ・道路資産の適切な維持管理
- ・優先順位の設定による予算の平準化
- ・道路資産の長寿命化
- ・費用を縮減する予防保全型の維持管理

(取り組み状況)

- ・道路資産管理基本計画(H18)
- ・幹線・準幹線道路舗装管理計画(H19)
- ・橋梁管理計画(H20)
- ・生活道路舗装管理計画(H21)

《橋梁管理計画について》

○橋梁管理計画の背景と目的

・町田市は、239橋の橋梁を管理している。橋梁の老朽化に対応するため、計画的かつ予防的な修繕へと転換し、橋梁の長寿命化を図り維持更新費用の縮減と平準化を行うことを目的としている。

○橋梁点検

・町田市は、1992年より橋梁点検を定期的にも実施してきた。

○長寿命化修繕計画の対象とする橋梁

・橋長15メートル以上(分類①)、5メートル以上15メートル未満(分類②)、5メートル未満(分類③, ④)などと分類し重要な橋梁92橋(分類①)について、長寿命化計画を作成した。

・92橋以外の橋梁については、橋梁点検の結果により重大な損傷が発見された場合、速やかに補修を実施する。

○長寿命化修繕計画の内容

・橋梁の健全度(損傷程度)と重要度(啓開道路、バス路線などの重要路線)に応じて、補修の優先順位を決定、この優先順位に基づき補修を実施していく。

○長寿命化修繕計画による効果

・計画的かつ予防的な修繕を行うことで、維持更新費用を縮減できる。

・年度毎の維持更新費用を平準化することができる。

・架け替え工事が減少することにより、工事中の通行や騒音など、市民生活に与える影響を抑制できる。

・重要橋梁92橋について、今後60年間で立て替えを前提にした場合、約70億円かかり、予防保全型の約34億円と比べると、約36億円経費縮減できることになる。

○耐震補強工事実施計画

・耐震補強工事が必要な橋梁の選定を行い、長寿命化修繕計画の補修工事に併せて耐震補強工事を計画的にも実施することにより、コスト縮減を図る。

【質疑応答の概要】

Q:アセットマネジメントは誰が発案したのか。

A:市職員が発案した。国や東京都では行われていたが、財政当局と協議し手探りで取り組んできた。

Q:長寿命化計画は固定化したものか、緊急の場合の対処はどうか。

A:緊急の場合には即対応する。

Q:橋梁の寿命の試算はどうしているか。

A:綱橋は60年、コンクリート橋は75年と考えている。

Q:橋梁の点検はどうしているのか。

A:業者に委託し、その結果を職員が確認し、補修計画を立てている。

Q:支承点検は橋梁の長寿命化に大きく関わるが、綿密な点検を行っているか。

A:綿密な点検を行っている。過去に1例損傷を発見した。

《生活道路舗装計画及び道路点検について》

○背景と目的

- ・町田市が管理する道路は約1,200kmあり、今後維持管理費の増大が予想される。
- ・生活道路(幅員4m以上・約560km)について、市民が快適かつ安全に道路を通行できるよう、舗装状況を調査した。
- ・今後必要となる維持管理費用の検討を行い、年次ごとの費用の平準化を図ることを目的とした「生活道路舗装管理計画」を策定した。

○舗装の現況調査

- ・調査は、画像撮影車にて舗装の撮影を行い、撮影データを確認した後、調査員が現地に出向き、目視による舗装状況の調査を行い調査結果を整理した。

○調査項目と評価

- ・舗装調査マニュアルを作成し、7種類の破損(ひび割れ、段差、穴ポコ、剥離、荒れ、劣化など)について調査した。
- ・それぞれの破損種類に対して、補修の要望を考慮した評価の重み付けを設定した。
- ・舗装の調査結果と評価の重み付けを乗じて、舗装劣化状況の評価値を算定した。
- ・道路延長に対して同一の評価にするため、100m当たりの評価値に換算した。

○舗装劣化傾向と管理基準

- ・市内の舗装劣化傾向を分析し、経過年と損傷の分布状況から舗装の耐用年数を35年と推定した。
- ・現地調査の結果、評価値が60点を超えると劣化が著しく、補修の必要があると判断した。また、補修の要望路線を分析すると、評価値60点の設定が適切な結果となった。

○中・長期計画

- ・適切な維持管理を行うため、必要な予算について比較検討し設定した。
- ・予算の平準化を図った中長期計画を策定した。
- ・平準化後は、約2億円/年間の予算となり、中長期的に適切な舗装の管理が可能となる。
- ・調査結果について、10年後の評価値を算定し、市内全域の舗装評価マップを作成した。

○効果

- ・補修費用の集中投資が必要となる一定の時期について、平準化することで、年次的に安定した予算執行が行える。
- ・調査結果に基づいた補修工事を行うことにより、優先順位が明確になる。
- ・占用企業(電気・ガス・水道など)による工事が予定されている路線については、占用企業と協力して工事を行う仕組みを確立し、工事費用の縮減と工事期間の短縮を図る。

○道路点検

- ・舗装の現況調査に併せて道路点検を行い、道路破損箇所の発見後、補修工事を行った。
- ・予防保全的に道路補修工事を行うことにより、道路事故を防ぐことが可能となった。

*** 幹線・順幹線道路(約138km)については、交通量調査、住宅密集度調査などを行い、劣化予測に基づく管理基準値を算定し、中期(10年)、長期(25年)に亘り補修計画をたてている。**

【質疑応答の概要】

Q:計画外の市民からの道路補修等の要望にはどう対処しているか。

A:年間4,000件要望が寄せられている。舗装計画に基づき、2週間以内に、いつになるか、当面できないかなど説明している。舗装マップと舗装計画書があるので、ある程度理解してもらいやすい。但し、緊急の場合はこの限りではない。

Q:中長期計画策定により、どれくらい費用の縮減が図れるか。

A:従来の道路維持費用、約1億1千万円より経費がかさむ(年間2億円)ことになっているが、市民の要望に応える意味、先送りして将来的に膨大な予算がかかることなど考慮すれば、年次的に平準化した予算執行を行う方が合理性がある。

Q:占用企業から多額の経費を引き出すことはできないか。

A:最近はその国の指導で適正な金額しか求めることができなくなった。

【この視察で学んだこと】

「アセットマネジメント」という言葉に初めて接した。また、橋梁・道路を資産とすることや、その資産を如何に長寿命化するかという町田市の綿密な取り組みは、まれに見る事例ではないか。「橋梁の掛け替えには多額の経費と期間がかかる」「道路の新設にも多額の経費と期間がかかる」「また、その工事の期間中市民生活にも影響が出る」「だから優先順位を決めて計画的に補修する」という考え方には合理性がある。

わが薩摩川内市でも、橋梁や道路の長寿命化が進められているが、長野県で採用されている「地域維持型建設事業の契約制度」(地域の建設事業について、地域企業が共同して包括的な事業を行う制度)を併せて採用すれば、全国でも希有の事例となる。

今後財政圧迫が予想される中で、将来を見据えた行財政改革推進の上からも、「アセットマネジメント」と「地域維持型建設事業の契約制度」を組み合わせた事業方式を取り入れることにより、一石数鳥の効果が生まれるのではないかと考えた。



【アセットマネジメントについて説明を受ける】



【町田市役所前で】

5月9日

新潟県長岡市

【調査事項】

- ①「市民手づくり公園支援事業について」
- ②「空き家バンク制度について」
- ③「竹沢団地復興住宅について」



【調査目的】

- ①公園整備が進まない中、市民と協働することによって整備を進めるとともに、主体的な地域づくりにも効果のある先進例であり、参考とする。
- ②空き家バンク制度を導入する自治体が増えているが、薩摩川内市に於いても課題となっている空き家対策の参考にする。
- ③震災の復興住宅であるが、地域の文化に配慮した中山間地域型住宅のモデルになっており、今後の住宅施策の参考にする。

【対応者】

議会事務局	議会総務課長	棚橋 智仁氏	調査係主任	萩原 愛氏
都市公園部	公園緑地課 課長	伊津 芳彦氏		
都市整備部	都市計画課 課長補佐	斉藤 一繁氏	係長	飯浜 勝昭氏
山古志支所	地域振興課	平澤 東氏		

【説明の概要】

○市民手づくり公園事業

* 地域が主体的に行う公園づくりを支援する事業であり、市が「公園予定地」や「子どもの遊び場」として所有している土地について、地元町内会が自分たちで公園整備計画を作り、市が材料の支給など支援を行って公園を整備するもの。

目的…市民力を生かしながら、市民のニーズに合った身近な公園整備を推進する。

対象とする公園…長野市が所有している「公園予定地」や「子どもの遊び場用地」。

基本的な考え方…地元町内会が公園の整備計画を自分たちでつくって、主体的に整備工事を行う場合、長岡市が支援を行う。

市が支援する上限額…対象面積が500㎡以下の場合、面積に4,000円を乗じた額で、100万円を上限とする。500㎡を超える場合は、面積に4,000円を乗じた額の5割とし、300万円を上限とする。

【質疑応答の概要】

Q:公園が老朽化した場合の方策は。

A:小規模の手当は市民が、大規模なものは市が対応する。

Q:市有地はどのくらい存在するか

A:50カ所ある。

Q:完成後、痛んだ施設などの維持管理はどうするか。

A:大きな公園は業者委託、小さいものは維持管理費を支給する。

Q:維持管理経費はどうしているか。

A:基本料1万円に㎡当たり12円を乗じた金額を支給する。

Q:事業は単年度事業か。

A:受付完了後翌年の予算に反映させるので、2年がかりの事業となる。

○長岡空き家バンク制度について

* 空き家の有効活用を通してまちなか居住、住み替え、UJターンによる定住を促進し、地域の活性化を図るために導入。空き家の賃貸または売却を希望する所有者から情報提供を受け、空き家バンクに登録した物件をHP、パンフレット等を利用して利用希望者に紹介する。

目的…少子高齢化、人口減で空き家が増えており、有効活用が見込まれている。空き家率11,5%を減少させ、定住促進を図る狙いがある。

実態調査…市内全域の空き家と思われる一戸建て住宅を、町内会長等の情報を得て緊急雇用創出事業により採用した調査員により現地調査を行った。その結果を基に所有者を確認し、空き家の実体や所有者の意向を調査した。その中から、売りたい、貸したい物件をデータベース化したものをHP、都市計画課窓口で紹介している。

効果…UJターンによる定住促進、企業誘致、就農、田舎暮らし推進等の前提条件となる住まいの確保が可能となる。不動産業者とのタイアップにより、業者は顧客への信頼度アップや情報収集の拡大等が図られ、また市としては、空き家取引を専門家が仲介することで、トラブル防止に繋がるなど、メリットは大きい。

実績…(1)物件登録 62件(成約 27件、取りやめ 11件、保留 3件、現在登録 21件)
(2)利用希望者登録 156件(県外 77件、県内 26件、市内 53件)
(3)物件紹介 98件
(4)HPアクセス数 107,032件(PC 94,571件、携帯電話 12,481件)

【質疑応答の概要】

Q:空き家の軽微な修繕費はどうするか。

A:20万円のリフォーム資金助成制度がある。

Q:住環境が異なる都市部と周辺部は同じ条件か。

A:同じである。

○竹沢団地復興住宅について

* 新潟県中越沖地震により被害が大きかった山古志地域(旧山古志村)に整備された復興住宅。地域の気候風土や住文化に配慮した中山間地域型復興住宅のコンセプトにより整備されている。中山間地域型復興住宅は「地域住宅」のモデルとなる普遍性を有しており、他の地域の震災復興住宅のモデルとなっている。

《平成16年10月23日発生した、新潟県中越沖地震の災害により、村ごと孤立し全国版のニュースとして取り上げられた。その災害状況を手作りのDVDで拝見してから、小学校跡地に建てられた、竹沢団地復興モデル住宅を現地調査した。(写真右下)》

【この視察で学んだこと】

市民手づくり公園事業については、市民参画の行政運営の方策として、妙案だと考えた。市がつくって指定管理者に管理をお願いするといった方式を、この長岡市の場合、市民が企画し、市民がつくった公園を自らの手で管理してもらうわけであり、合理性があると考えた。今後、公園整備の計画が立てられる際には参考になるのではないかと考えた。

長岡空き家バンク制度については、本市としても空き家が増えており、空き家対策を制度化する上で参考になると思った。民間の不動産業者とのタイアップが、メリットを生んでいる点も参考にしたいところだ。

山古志地域は、平地が全くと言っていいほど存在しない起伏に富んだ地形であり、美しい棚田が広がっていたが、年間積雪量4mの厳しい住環境の中で、想像を絶する生活様式が存在することが確認できた。5月というのに至る所に残雪があり、ようやくチューリップが咲き始めていた。竹沢団地復興住宅については、豪雪対策が施され、木造で採光も良く、暖かみのあるモデル住宅だった。



【新装なった長岡市役所前で】



【天皇の慰問があった竹沢団地復興住宅団地で】